

まちづくり評価シート

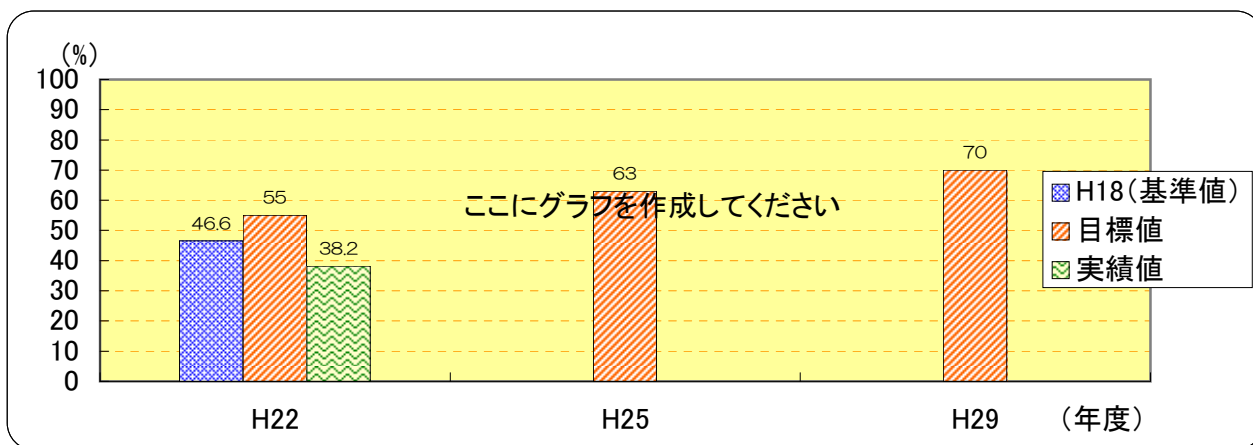
経営企画部【担う分野：V 経営、企画分野】

地域協働課【担う柱：1 地域協働の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域の価値が向上している

指標名	ボランティア活動や地域活動への参加意思のある人の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H22	
目標値	%	—	55.0	ボランティア活動や地域活動は、その育成・支援が協働型社会の構築に重要であるとの認識をもつ人は増えてきているが、依然として、多くの市民の関心度や理解度が深まった環境になっていない。
実績値	%	46.6	38.2	
達成率	%	—	0.0	
達成状況	—	—	▲	



全体目標に対するまちづくり評価

NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、まちづくりに参加される人材を増やすため、引き続きNPOなどの団体やアダプト制度のPRをお願いしたい。
 地縁団体は、その育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治やまちづくりなどへの理解や、まちづくりに参加される人材を増やすための研究をお願いしたい。
 公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であるが、団体間における連携の困難性も見極めながら、市民活動団体等へのPRをお願いしたい。

個別目標① 市民が地域社会の担い手になっている

指標名	ボランティア団体及びNPOの数					主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	団体	—	120	135	150	NPO・ボランティア活動推進事業
実績値	団体	105	117	136		
達成率	%	—	97.5	100.7		
達成状況	—	—	☀	☀		

取り組みの状況

市民	地域活動や市民活動に地域情報を積極的に活用した。 地域課題を解決するための公益的活動を行うNPOやコミュニティビジネスを立ち上げに努力した。
市役所	「NPO・ボランティアガイド」を更新して各団体を紹介するとともに、市民・協働ステーションで情報チラシを置くことにより、ボランティア、NPOなどの参画・協働が必要な分野、業務の情報提供に努めた。 事業型NPO支援講座を開催し、経営型のNPO育成に努めた。

指標名	アダプト制度の登録割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	1.15	1.55	2.00	・NPO・ボランティア活動推進事業
実績値	%	0.67	0.69	0.66		
達成率	%	—	60.0	0.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	地域課題を解決するための公益的活動として、地域の公園・道路・河川などに愛着をもち、積極的にアダプト活動に参加した。
市役所	広報で、アダプト団体や活動の紹介を行うことにより、地域の公園・道路・河川などに愛着をもたせ、環境美化に対する意識の高揚を図るとともにアダプト活動の支援に努めた。

指標名	地縁団体の組織数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	—	—	35	38	41	・地域団体支援事業
実績値	—	33	36	36		
達成率	%	—	102.9	94.7		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	地縁団体の設立に積極的に協力し、区有財産の管理など安定的・活発な自治会運営を行った。
市役所	区・町内会が進んで地縁団体の設立ができるよう相談体制を充実するとともに、区からの相談に対応し、必要な情報を提供した。



指標名	公募型協働支援補助事業採択団体数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	団体	—	5	10	10	・公募型協働支援補助事業
実績値	団体	—	3	5		
達成率	%	—	60.0	50.0		
達成状況	—	—				


取り組みの状況	
市民	地域活動やボランティア活動に積極的に参加することにより、市民協働のグループ立ち上げや活動を行った。
市役所	市民協働のグループ立ち上げや活動を支援するため、二つ以上の団体が連携して行う公益的な活動に対して、公募型補助事業「地域まちづくり補助事業」を実施した。



目標達成のための今後の展開方針
NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、NPOなどの団体やアダプト制度のPRをし、地域の人の参加を増やしていく。 地縁団体は、区や自治会などは地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治やまちづくりなどへの理解や、まちづくりに参加される人材を増やすための研究をしていく。 公募型協働支援補助事業については、協働を進める重要な事業だが、団体の連携の困難性も見極めながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。

個別目標に対するまちづくり評価
NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、まちづくりに参加される人材を増やすため、引き続きNPOなどの団体やアダプト制度のPRをお願いしたい。 地縁団体は、その育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治やまちづくりなどへの理解や、まちづくりに参加される人材を増やすための研究をお願いしたい。 公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であるが、団体間における連携の困難性も見極めながら、市民活動団体等へのPRをお願いしたい。

個別目標② 地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている

指標名	市ホームページのアクセス件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	319,000	330,000	340,000	・ホームページ運営事業
実績値	件	309,105	463,184	550,575		
達成率	%	—	145.2	166.8		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	ホームページにアクセスすることにより、ボランティア団体、NPOの活動内容などの地域情報を共有した。					
市役所	見やすくわかりやすいホームページの作成に努めた。 市民団体の活動内容を紹介するなど、積極的な情報提供に努めた。					

指標名	広報を読んでいる市民の割合					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	87.0	87.5	88.0	・広報紙発行事業
実績値	%	86.3	—	—	83.4	
達成率	%	—	—	—	0.0	
達成状況	—	—	—	—		
取り組みの状況						
市民	日ごろから広報を読むことにより、行政情報を把握するとともに、市民団体の活動内容などの地域情報を共有した。					
市役所	文字組や写真などのレイアウトを調整するなど、見やすくわかりやすい広報作成に努めた。 広報紙を毎月発行(年12回)し、積極的な情報提供に努めた。					

指標名	「市長への手紙」「市政へのアイデア・提案」の投書件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	300	350	400	・広聴事業
実績値	件	268	337	343		
達成率	%	—	112.3	98.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民	市政に対して関心をもつとともに、要望や提案などの意見を述べた。					
市役所	市長への手紙による市民の要望や提案等に回答することにより、市政への理解を深め、市民ニーズの把握や事務改善のヒントとした。					

目標達成のための今後の展開方針
レイアウトなどを考えさらに読みやすく、見やすい紙面になるよう努力する。インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。

個別目標に対するまちづくり評価
広報は、レイアウトなどを考えさらに読みやすく、見やすい紙面になるように努力をお願いしたい。 ホームページは、インターネットの活用方法を調査・研究するなど、より良くするための努力をお願いしたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

NPO・ボランティア団体数については、少しずつでも着実にふえており、今後も増加する見込みである。
アダプトについては、脱退した団体の加入人数が多かったため、登録人員数は伸び悩んでいるが、登録団体数については、少しずつふえており、今後も増加する見込みである。
地縁団体については、今後は難しい状況の地区が多いと見込まれることから、伸び悩む見込みである。
公募型協働支援補助事業採択団体数については、団体の連携が予想以上に困難なようで、目標に達しなかった。

◆柱全体の今後の課題

NPO・ボランティア団体やアダプト登録数については、団塊世代の増加などで、今後も増加すると思われるが、着実にPRなどの情報提供をし、連携のための方策を考えていくことが課題となっている。
地縁団体については、地域がまちづくりの母体であり、区や自治会などは地域経営の重要な構成員であることから、地縁団体の認可のみならず、地域自治のしくみづくりなど、地域の支援策が課題となっている。
公募型協働支援補助事業については、事業のPR方法や活動団体の連携が課題となっている。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、NPOなどの団体やアダプト制度のPRをし、地域の人々の参加を増やしていく。
地縁団体は、区や自治会などは地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治やまちづくりなどへの理解や、まちづくりに参加される人材を増やすための研究をしていく。
公募型協働支援補助事業については、協働を進める重要な事業だが、団体の連携の困難性も見極めながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。
市政へのより深い理解と関心に応えるための情報発信・受信の手法や体制を充実していく。

まちづくり評価シート

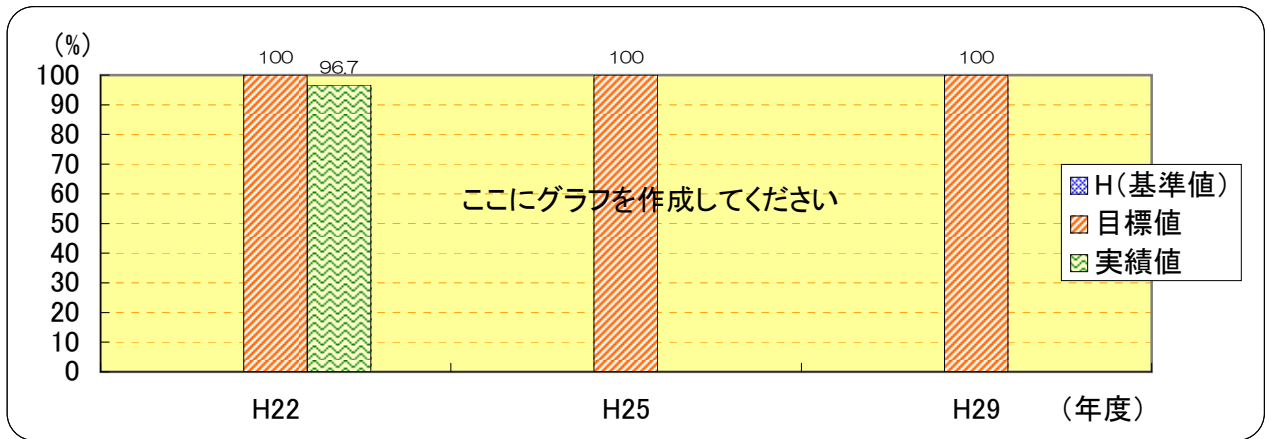
経営企画部【担う分野：V 経営、企画分野】

行政経営課【担う柱：2 戦略的な行政経営の推進】

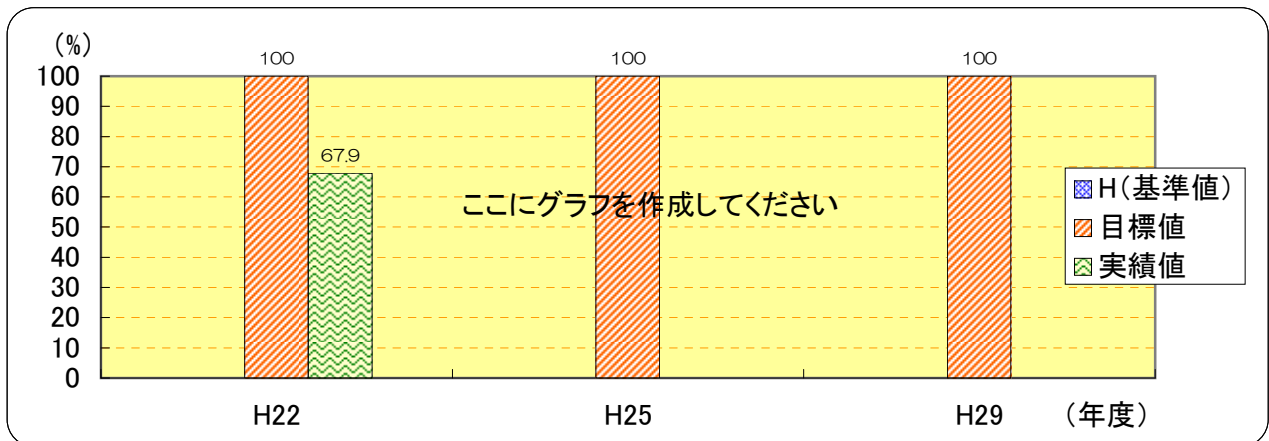
◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている。

指標名	基本計画に掲げられた目標値の平均達成率			実績値の分析
	単位	H20 (基準値)	H22	
目標値	%	—	100.0	平成22年度4月に実施した市民満足度調査結果により目標値の平均達成率が96.7%という結果になった。達成状況としては良い結果であり、健康福祉分野と都市生活基盤分野は100%を超える達成率であるが、経営企画分野の達成率61.3%と低いものであった。
実績値	%	—	96.7	
達成率	%	—	96.7	
達成状況	—	—	☀️	





指標名	部門の戦略計画に掲げられた目標値の平均達成率			実績値の分析
	単位	H20 (基準値)	H22	
目標値	%	—	100.0	平成22年度4月に実施した市民満足度調査結果及び平成22年7月に実施したまちづくり評価結果により目標値の平均達成率が67.9%という結果になった。達成状況としては雨マークで、目標値の達成はできていない。都市生活基盤分野が80.8%と高く、教育分野が62.3%と特に低いものであった。
実績値	%	—	67.9	
達成率	%	—	67.9	
達成状況	—	—	☔️	



全体目標に対するまちづくり評価



基本計画及び部門の戦略計画に掲げられた目標値100.0%の達成は、なかなか困難であると思うが、限られた資源の選択と集中により、さらに市民満足度を高める行政運営を行う必要がある。

個別目標① 市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに応じている。

指標名	事務事業が改善された割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・行政経営システム推進事業 ・行政改革関連事業
目標値	%	—	100.0	100.0	100.0	
実績値	%	65.2	83.6	84.8		
達成率	%	—	83.6	84.8		
達成状況	—	—				



取り組みの状況

市民	業務改善運動の優秀事例発表会に参加し、職員の取り組み状況を確認した。行政改革推進委員会で平成20年度の集中改革推進プランの進捗状況について意見交換をした。まちづくり会議で平成20年度施策評価の結果について意見交換をした。
市役所	事務事業評価、施策評価を行い、今後の施策展開の方針・改善内容などを実行計画へ反映した。業務改善運動に平成21年度は54チームが取り組み、市民サービスの向上につながる改革改善、意識改革を図った。

指標名	住民説明会の参加人数					
	単位	H17 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・市民参画事業
目標値	人	—	1,500	1,550	1,600	
実績値	人	1,456	0	0		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—				



取り組みの状況

市民	住民説明会の開催はなかったが、パブリックコメントで意見を提出した。(平成20年度は4事案21件、平成21年度は4事案27件)
市役所	住民説明会については、地域協働課で「協働のまちづくり市民懇談会」(29回開催、参加者延べ411名)を開催したため平成20年度は実施を見送った。平成21年度については、平成22年度開催に向けて開催方法等を検討した。

指標名	広域行政事業数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・地域連携事業
目標値	事業	—	8	9	10	
実績値	事業	8	10	10		
達成率	%	—	125.0	111.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	尾張北部広域行政圏協議会主催の文化財めぐり、親善体育大会に参加した。
市役所	平成20年度から電子調達システム、後期高齢者医療制度事業が加わり、住民サービスの向上、事務の効率化を図ることができた。(広域事業:文化財めぐり、広域親善体育大会事業(尾張北部広域)、電子申請届出システム、施設予約システム(あいち電子自治体)、火葬場・し尿事業(愛北広域)、ごみ処理(江南丹羽)、農業共済(尾張北部共済)、電子調達システム、後期高齢者医療事業、救急・救助事業、消防事業、通信事業)



指標名	マネジメント・グループ制が適切に機能していると感じる組織の数					
	単位	H20 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	課	—	11	17	23	・行政経営システム推進事業 ・行政改革関連事業
実績値	課	8	8	10		
達成率	%	—	72.7	58.8		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	
市役所	平成20年度は職員アンケートを実施し、またグループ制やマネジメントに対する理解を深め、意識を高めることを目的に、グループ制研修を行った。平成21年度はグループリーダー及びグループ員のそれぞれの役割について理解を深めるため、実践グループ制研修を行った。



目標達成のための今後の展開方針
改善提案のあった事務事業は、次年度以降、確実に改善し、業務活動の現状を評価・分析した結果を次の計画立案へとつなげていくPDCAのマネジメントサイクルを確立し、成果主義・市民志向へとマネジメントの価値観や行動規範を変えていく。 市民の関心が高くなるような住民説明会の開催方法、テーマ設定について検討する。 尾張北部広域行政圏の今後の方向性を検討するなど、広域行政のあり方について検討する。 マネジメント研修やグループ制説明会を通じて、職員の意識やグループ間のあり方について理解を深め、効果的・効率的な事務執行体制をとる。 平成23年度から25年度までの江南市戦略計画の中期計画の見直しを図るとともに、経営改革プランを策定し、行政改革を確実に推進する。

個別目標に対するまちづくり評価
業務改善運動を通し、事務の簡素化・効率化を図る努力は評価できる。市民のニーズを住民説明会等を定期的に開催するなどして的確に把握し、市民の声を取り入れた行政経営をお願いしたい。

個別目標② 計画的で健全な財政運営が行われている

指標名	経常収支比率(単年度)					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	85.0	84.0	83.0	・予算編成事業 ・決算関係調査事業
実績値	%	86.0	86.3	86.2		
達成率	%	—	0.0	0.0		
達成状況	—	—				



取り組みの状況	
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」「各課へのメール照会」を通して7件の意見を提出した。
市役所	平成21年度から22年度の財政見直しにより、各部課への枠配分額にシーリングを実施し、歳出の一層の削減を図り、効率的で効果的な行財政運営を目指して予算を編成した。

指標名	実質公債費比率(前3年度平均)					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	10.1	10.0	10.0	・予算編成事業 ・決算関係調査事業
実績値	%	10.1	6.6	6.2		
達成率	%	—	153.0	161.3		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	市の財政運営について、「市長への手紙」「各課へのメール照会」を通して7件の意見を提出しました。
市役所	公債費は平成21年度から22年度にかけて増加するが、臨時財政対策債の発行の増加によるものであり、建設地方債の発行については、後年度の財政負担を考慮し、適切な額に抑制した。

指標名 財政力指数(単年度)

	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・予算編成事業 ・決算関係調査事業
目標値	-	-	0.91	0.92	0.92	
実績値	-	0.91	0.90	0.89		
達成率	%	-	0.0	0.0		
達成状況	-	-				

取り組みの状況

市民	市の財政運営について、「市長への手紙」「各課へのメール照会」を通して7件の意見を提出しました。
市役所	財政力指数は、本市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右される。こうした中、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収の確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指した。

目標達成のための今後の展開方針



経常収支比率は、義務的経費の増加及び景気低迷による税収の減が予想される中で、経常収支比率の目標達成に向け、歳出削減と税収確保に努める。
 実質公債費比率は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業が平成21年度から始まることを考慮し、健全化判断比率(25%)以内を維持することを目標とする。
 財政力指数は、当市の努力の及ばない国の施策等にも左右されるが、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指す。

個別目標に対するまちづくり評価

江南市行財政構造改革「集中改革プラン」を推進し、5年間で約40億円の経費削減に努めたことは評価できる。今後は、受益者負担のあり方、新たな自主財源を確保できる仕組みづくりを検討し、財源確保に努めていただきたい。



個別目標③ 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている

指標名 政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・人材育成事業
目標値	回	-	0.93	0.96	1.0	
実績値	回	0.9	1.4	1.6		
達成率	%	-	150.5	166.7		
達成状況	-	-				

取り組みの状況



市民	市民満足度調査や窓口利用者アンケート調査、市長への手紙等により、職員の資質・対応を回答した。
市役所	人材育成方針に基づき、マネジメント研修や実践グループ制研修等を70コース実施し、延べ1,022人が受講した。研修受講アンケートにおいても政策形成とマネジメント能力の向上が重要と意識している職員の割合も多い。

指標名	自己啓発をしている職員の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	35.6	37.8	40.0	・人材育成事業
実績値	%	33.6	39.1	38.2		
達成率	%	—	109.8	101.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	市民満足度調査や窓口利用者アンケート調査、市長への手紙等により、職員の資質・対応を回答した。
市役所	通信教育や各種資格取得に対する補助を有効に活用し自己啓発するよう広く職員に案内をした。自己申告書の統計結果では250人が自己啓発をしており、資質向上に努めている。

指標名	成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合					
-----	---------------------------------------	--	--	--	--	--

	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	72.5	76.0	80.0	・人材育成事業
実績値	%	69.0	72.2	71.5		
達成率	%	—	99.6	94.1		
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	市民満足度調査や窓口利用者アンケート調査、市長への手紙等により、職員の資質・対応を回答した。
市役所	年度当初に目標設定シートに設定した目標を達成できるような職場の風土づくりに努めた。職員アンケート(回答数407人)では、291人が成果目標を意識し業務を遂行している。

目標達成のための今後の展開方針

勤務時間外でも人材育成ができるものとして、自己啓発によるものに重点を置かなければならない。今後は自己啓発の支援を充実させることも視野に入れた研修体系を検討していく。
 パート職員が、今後正規職員の補佐ができるよう、接遇研修などの受講を継続していく。
 パート職員にも成果目標を啓発し、今している仕事の意味を感じてもらうことを検討していく。

個別目標に対するまちづくり評価

各指標の達成状況から職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている状況が見受けらる。江南市行財政構造改革「集中改革プラン」を推進し、5年間で110人の職員削減に努めたことは評価できる。しかし、職員削減により職員の業務負担が大きくなり、市民サービスが低下することのないよう、今後も引き続き、市民の立場に立った目線で、職員の資質向上に努めて欲しい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

平成21年度までの集中改革プランの実行により、大きな経費削減と職員の削減をすることができた。また、江南市戦略計画に基づく新しい行政経営を行うことにより、目的・成果を明確にした業務執行を行うことができ、的確なマネジメントを行うしくみを構築することができた。

予算の枠配分を行い、各部署が責任を持って、限られた経営資源の中で、選択と集中により効果的で効率的な施策を実施することができた。

アウトソーシングの推進により正規の職員数が減少する中で、職員の能力と意欲を高めることができた。

◆柱全体の今後の課題

将来にわたって持続可能な行財政運営を維持するために、堅固な財政基盤の確立と、効率的な行政経営の推進が引き続き求められる。同時に、これまでの行財政改革の取り組みによりスリム化した市役所が、いかに行政サービスの質を高め、新しい時代の要請に応えられるかが大きな課題となる。新しい行政経営のしくみを定着させ、自己決定と自己責任による政策展開、持続可能な財政基盤を確保し、能力とリーダーシップを兼ね備えた人材育成をするとともに、あらゆる視点から改革に挑戦する職員の意識づくりが求められる。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、与えられた経営資源を活用して最大の効果をあげる経営のしくみの運用に力を入れ、それを実現できる経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに「やる気」を喚起する人事システムを構築する。

また、集中改革プランのような経費削減型の行政経営から経営の質を高める経営改革へシフトし、市民により良いサービスを提供していく。

住民説明会やパブリックコメントなど市民の声を聞く機会を充実させ、施策の展開や資源配分に反映させる。

まちづくり評価シート

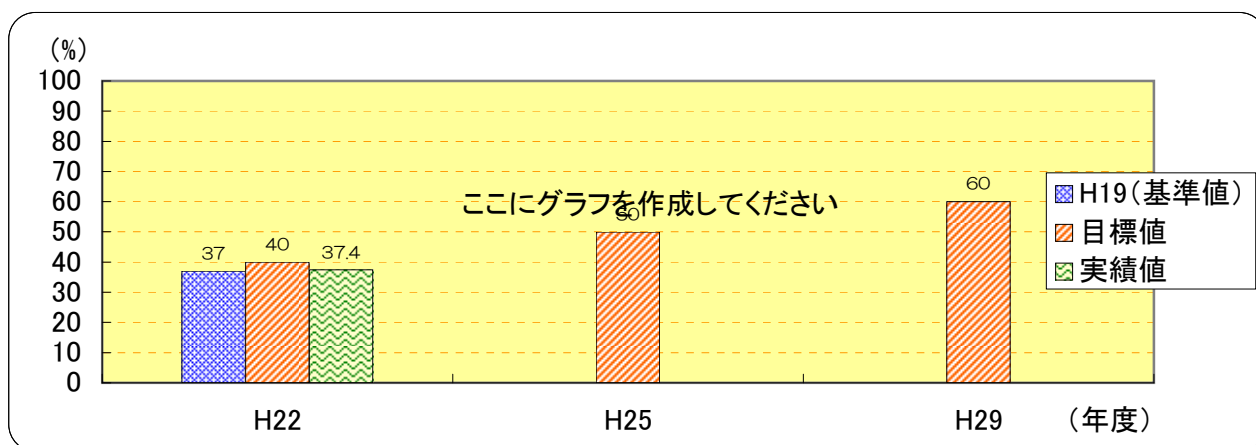
経営企画部【担う分野：V 経営、企画分野】

税務課【担う柱：3 公平かつ適正な課税・収納】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている

指標名	税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析
目標値	%	—	40.0	個人市民税では景気の低迷が続くなか、税源移譲を始め、頻繁に行われた税改正に対して広報で周知がされており、固定資産税では土地の負担水準が一定の水準に達し、税の負担が据え置かれています。また、コンビニ収納ができる環境整備や口座振替の加入促進を図る取り組みを行いました。こうしたことから市民の税に対する理解が得られ、税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合の増加につながったと推測されます。
実績値	%	37.0	37.4	
達成率	%	—	93.5	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

景気の低迷が続き、雇用環境の悪化が深刻な中、税の負担が重いと感じたり、税の有効利用を望む市民の声があることから、税の目的やしきみをわかりやすく説明し、一層の納税意識を高める必要があるため、職員の資質、税務能力の向上と説明責任が果たせる態勢が望まれる。
 税負担の公平性を保つため、滞納処分の様々な手法を取り入れる必要がある。
 市税の適正な賦課と確実な徴収に努め、市税収入の確保を図る必要がある。

個別目標① 市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている

指標名	返戻納付書の件数					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	8	6	4	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税の賦課事業 ・個人賦課事業 ・法人賦課事業 ・家屋賦課事業 ・土地賦課事業
実績値	件	10	9	15	11	
達成率	%	—	88.9	0.0	0.0	
達成状況	—	—				

取り組みの状況

市民	税関係の申告を行った。 自らの課税内容を確認した。
市役所	申告書及び税通等を的確に処理するとともに、地方税法や条例等に基づき公平、適正な課税に努めた。 7月の固定資産税事務地方研修会、9月の市町村職員地方税研修(民税、土地家屋)等に参加した。 住民税のしおり、固定資産税のしおり等の冊子やパンフレット等を活用し、わかりやすい説明をするよう心がけた。 正確迅速に各種証明書を発行した。 各種証明書の電話予約を実施するとともに、月2回の日曜市役所を開設した。 平成21年度から各支所で課税所得証明書(現年度分のみ)の交付を可能とした。

目標達成のための今後の展開方針

課税資料、課税客体の正確な把握に努め、事務の効率化、チェック機能の充実を図るなど、公平かつ適正な課税事務を行い、返戻納付書の減少につなげることで税に対する市民への信頼度を高めていく。

個別目標に対するまちづくり評価

市税の課税事務にあたっては、より一層のチェック体制を整え、賦課誤り等による課税の修正がなくなるよう努めてほしい。

市税に関する問い合わせに対しては、わかりやすい説明をお願いし、税制の改正が行われた際は、改正のポイントなどわかりやすく広報などで知らせてほしい。

個別目標② 公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

指標名	収納率(市税現年度課税分)					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	・滞納処分事業
実績値	%	98.4	97.9	97.7		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	↑	↑		

取り組みの状況

市民	コンビニ収納や日曜市役所など、拡大された納付機会を利用することにより、自主的に納期限内に納付した。
市役所	納税意識の乏しい滞納者には、税負担の公平性を保つため、様々な滞納処分の手法を調査、検討をして、実施に向けしきみを整えていく。

指標名	口座振替加入率					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	35.4	35.7	36.0	・納税推進事業
実績値	%	35.2	35.0	35.9		
達成率	%	—	0.0	100.6		
達成状況	—	—	↑	☀		

取り組みの状況

市民	口座振替を利用して、市税を納付した。 口座振替を利用していない人は、口座振替の利便性を理解し、口座振替の手続を行った。
市役所	便利で安全・確実な口座振替の利用を広報やホームページ、窓口封筒等で啓発し、促進を図った。 市税の当初納付書に市税等口座振替依頼書を綴込み、加入促進に努めた。

目標達成のための今後の展開方針

税負担の公平性を保つため、あらゆる滞納処分の手法を調査、検討し、より効率的に実施していく。
納期限内納付向上のため、納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納の利用や口座振替の加入を広報やホームページ等で啓発し、納税意識の向上に努めていく。

個別目標に対するまちづくり評価

税負担の公平性を保つため、納税意識の乏しい滞納者に対し、積極的に納税義務を果たすことのできるよう努めてほしい。

納期限内納付向上のため、納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納の利用や口座振替の加入を広報やホームページ等で啓発し、納税意識の向上に努めてほしい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

平成20年5月から軽自動車税について、コンビニでも納付できる環境を整え、市民の納付機会を増やすことができた。

また、コンビニでも納付できる環境を他の税目にも広げ、固定資産・都市計画税は平成21年4月から、市・県民税は同年6月から整備することができ、さらなる納付機会の拡大を図ることができた。

◆柱全体の今後の課題

市民にとっても厳しい家計の中、税負担を行うものであり、説明責任の徹底、公平・適正な課税及び滞納者への厳格な対応が重要である。

また、自主財源の最も基幹となる市税の確保を図ることは、安定した行政運営を進めるために必要であることから、適正な課税事務の推進と収納率向上対策の推進を図るとともに、市民の納税意識の高揚に努めていかなければならない。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

積極的に研修等に参加し、職員の資質と税務能力を高め、説明責任を果たせるよう、より信頼度の高い税務事務を推進していく。

税制の改正を含め、税のしくみや目的を広報活動の充実により広く市民に知らせ、市民の納税意識を高めていく。

自主納税意識の高揚による期限内納付の促進や公平・公正な滞納整理に積極的に取り組み、市税等自主財源の一層の確保に努めていく。

まちづくり評価シート

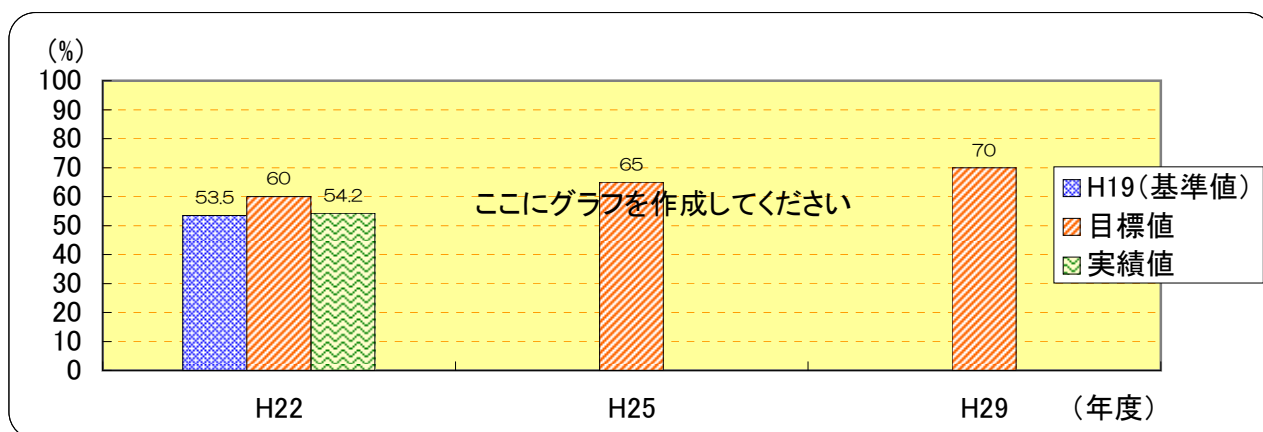
経営企画部【担う分野：V 経営、企画分野】

総務課【担う柱：4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している。

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は50%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後は適正な事務管理をさらに進め、目標値を達成できるようにする。
目標値	%	—	60.0	
実績値	%	53.5	54.2	
達成率	%	—	90.3	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価



市有財産は適正に管理されているなかで、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムも安定稼働しており、より適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。



個別目標① 効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている

指標名	情報公開制度に基づく不服申立て件数					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・情報公開事業
目標値	件	—	0	0	0	
実績値	件	0	0	0		
達成率	%	—	100.0	100.0		
達成状況	—	—	☀	☀		

取り組みの状況

市民	情報公開請求を31件した。
市役所	文書不存在の4件及び情報公開制度に基づき、個人情報のため不開示とした1件を除き26件の情報開示を行った。



指標名	個人情報の漏洩件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	0	0	0	・個人情報保護事業
実績値	件	0	0	0		
達成率	%	—	100.0	100.0		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民						
市役所	個人情報の管理を徹底した。					

指標名	電算化した業務数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	件	—	↑	↑	↑	・情報システム管理運営事業
実績値	件	54	58	60		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—				
取り組みの状況						
市民						
市役所	安定した電算システムの運用・保守に努め、事務効率化のため新規電算システム導入を行った。					

目標達成のための今後の展開方針	
<p>情報公開制度及び個人情報保護制度については基本的に現状維持により運用する。 電算システムは安定して稼動しており、この水準を維持し電算システムの業務刷新化を通してより効率的なシステム化に努める。</p>	

個別目標に対するまちづくり評価	
<p>情報公開制度及び個人情報保護制度については、より適正な運用に努められたい。 また電算システムについても、より安定した稼動に努められたい。</p>	

個別目標② 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指標名	普通財産に占める未利用地の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	8.3	8.3	8.3	・市有財産管理事業
実績値	%	9.2	6.7	11.0		
達成率	%	—	123.9	0.0		
達成状況	—	—				

取り組みの状況	
市民	
市役所	未利用地について、売却するよう努めたが、売却できた未利用地はなかった。また、従来、愛北病院敷地として貸し付けていたものが、江南厚生病院への移転に伴い、未利用地となったため、普通財産に占める未利用地の割合が上昇した。

目標達成のための今後の展開方針
市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。

個別目標に対するまちづくり評価
普通財産に占める未利用地の割合が上昇しており、より市有財産を有効活用されたい。

個別目標③ 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指標名	市長・市議会議員選挙投票率【市長】					主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	—	—	—	・選挙管理執行事業
実績値	%	60.2	—	—		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況	
市民	
市役所	

指標名	市長・市議会議員選挙投票率【市議】					主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	
目標値	%	—	—	—	—	・選挙管理執行事業
実績値	%	60.2	—	—		
達成率	%	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		

取り組みの状況	
市民	
市役所	

目標達成のための今後の展開方針

市長・市議選の前に知事選、県議選があり、選挙の機会を捉えて啓発を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

投票率が向上されるよう、啓発を推進されたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、現状維持で運用する。電算システムは安定稼動しており、これを維持する。歳計現金について、年間の収支状況を把握し、積極的に運用を図った。

◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の実現を図る。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識を持った職員を育成し、情報公開をすすめて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

まちづくり評価シート

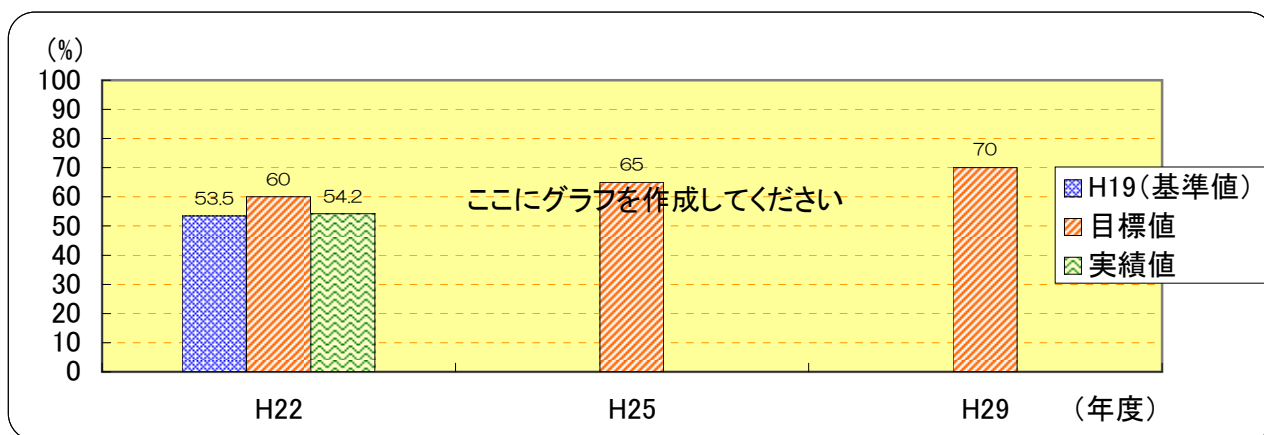
会計室【担う分野：V 経営、企画分野】

【担う柱：4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している。

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は50%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後は適正な事務管理をさらに進め、目標値を達成できるようにする。
目標値	%	—	60.0	
実績値	%	53.5	54.2	
達成率	%	—	90.3	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されているなかで、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムも安定稼働しており、より適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

個別目標① 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指標名	歳計現金の有利子運用の割合					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・公金管理運用事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	
実績値	%	32.0	75.0	67.0	70.0	
達成率	%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	☀	☀	☀	

取り組みの状況

市民	
市役所	歳計現金(市の歳入・歳出に属する現金)の有利子運用の割合について昨年の実績値より低下しているが、適切に資金重要を把握し、余裕金については安全性を重視しながらも積極的に運用を行っている。

目標達成のための今後の展開方針

歳計現金については、今後も短期による債権運用を実施していく。また基金については、退職手当基金を始めとし、次第に取崩しが増えてくるため、今後、基金残額は減少していく。基金が必要な時期に必要な額を用意できるよう、安全かつ有利な運用を実施する。

個別目標に対するまちづくり評価

低金利が続くと思われるが、適正かつ積極的な運用に努められたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、現状維持で運用する。電算システムは安定稼動しており、これを維持する。
歳計現金について、年間の収支状況を把握し、積極的に運用を図った。

◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の実現を図る。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識を持った職員を育成し、情報公開をすすめて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

まちづくり評価シート

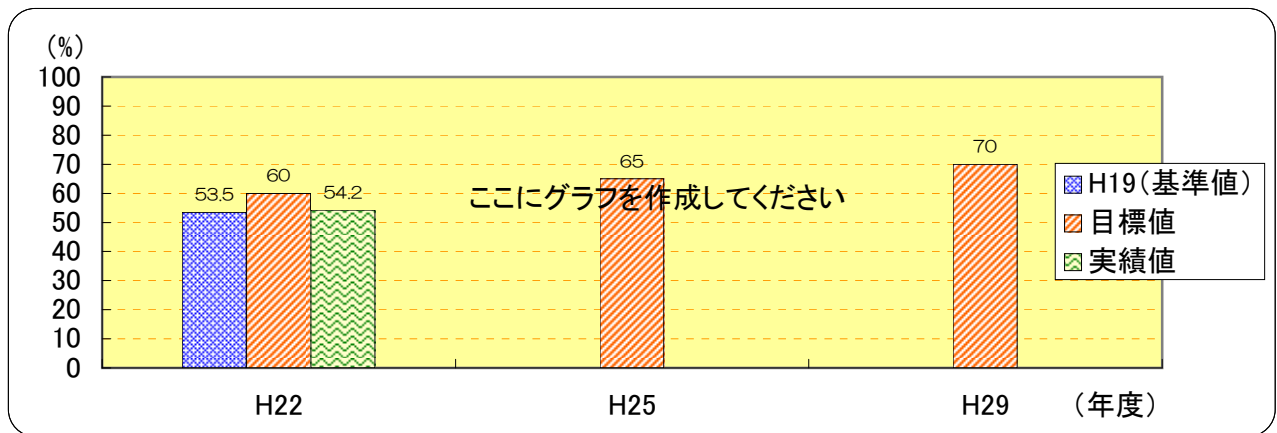
【担う分野：V 経営、企画分野】

監査委員事務局【担う柱:4 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している。

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は50%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後は適正な事務管理をさらに進め、目標値を達成できるようにする。
目標値	%	—	60.0	
実績値	%	53.5	54.2	
達成率	%	—	90.3	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されているなかで、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムも安定稼動しており、より適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

個別目標① 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指標名	決算審査における意見等指摘件数					
	単位	H18 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業 ・監査・審査・検査事業
目標値	件	—	4	2	0	
実績値	件	6	6	6	11	
達成率	%	—	66.7	33.3	0.0	
達成状況	—	—	↑	↑	↑	

取り組みの状況

市民	
市役所	監査などを適切に実施し、透明性の高い行政運営に向け、指摘にとどまらず指導に重点をおき、事務執行が適正に行われるようにした。技術的専門知識を必要とする工事監査では、専門的知識を有する者に委託し、その助言を得ながら実施するなど監査の充実を図った。

目標達成のための今後の展開方針

財政健全化法の施行に伴い、監査においても、健全化判断比率等の審査が加わり、これまで以上にその重要性が増加する状況であり、市の自主性・自律性が拡大する中で、市民の信頼の下に行政の適正な運営を確保していくためには、監査委員の独立性の強化や透明性の確保が必要であり、一層の能力向上が求められている。事務局においては、監査・検査・審査資料を委員が求める内容で、正確かつ解りやすいものにし、その審査結果をすみやかに公表することが必要である。

個別目標に対するまちづくり評価

監査委員からの指摘事項が目標件数を超えているが、今後、指摘事項が減少するよう、指摘、指導の強化に努めていただきたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、現状維持で運用する。電算システムは安定稼働しており、これを維持する。歳計現金について、年間の収支状況を把握し、積極的に運用を図った。

◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、電子自治体の実現を図る。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識を持った職員を育成し、情報公開をすすめて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

まちづくり評価シート

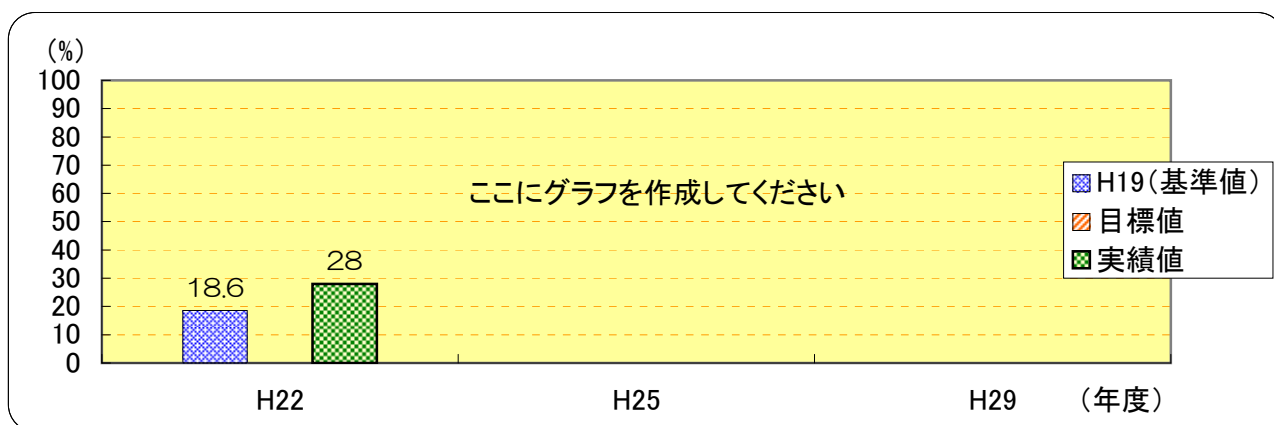
議会事務局【担う分野：V 経営、企画分野】

議事課【担う柱：5 より開かれた適切な議会運営への支援】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H22	実績値の分析
目標値	%	—	↑	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合が、平成19年度基準の18.6%から平成22年度実績値28.0%に大きく伸びた。議会映像、会議録検索、議会ホームページからのインターネットを利用した情報発信も実施されてきたが、大きく寄与したのは、インターネット環境のない方でも、気軽に読める市広報に定例会の様子として審議結果、一般質問要旨、委員会での主な質疑・答弁を4ページに簡潔にまとめた記事を年4回、臨時会は随時掲載し続けてきたことと考える。また、議員活動として、議員個人や会派単位で市政報告や市民との懇談会等で、市議会の情報を発信するとともに、直接市民から意見を聴取する機会を設けている活動も大きな要因である。
実績値	%	18.6	28.0	
達成率	%	—	—	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

本会議や委員会への傍聴のルールは整備されているが、平日の昼間の時間であり、実際としては難しいところもある。これを補完するためのインターネット中継や会議録検索システムの導入は評価できる。その上で、さらに傍聴席のバリアフリー化、傍聴規則の見直しにより、より開かれた議会の実現を目指されたい。

また、現在も行われている、市広報を利用した議会運営の紹介や、議員、会派での市政報告、市民からの意見聴取、市政相談などの議員活動は、今後もわかりやすく親しまれる議会運営のためには不可欠といえる。

個別目標① より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合					
	単位	H19 (基準値)	H20	H21	H22	主な事務事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	議会広報事業
実績値	%	18.6	—	—	28.0	
達成率	%	—	—	—	—	
達成状況	—	—	—	—	☀	

取り組みの状況

市民	平成21年度は、136の方が議会(委員会も含む)を傍聴した。 議会ホームページは約17,450件、会議録検索システムは約9,250件、議会映像システムには約7,500件のアクセスがあった。 市広報に定例会・臨時会の結果(一般質問要旨、委員会での主な質疑・答弁など)を掲載した。
市役所	市広報に、本会議・委員会の審議内容を、ホームページに議会活動全般の情報を掲載した。 本会議の様子を開会から閉会まで、本庁舎内で中継した。 本会議の会議録データを会議録検索システムに追加・更新した。 平成21年度より、議会映像(本会議一般質問)の録画をインターネット上で配信した。

目標達成のための今後の展開方針

市議会議員は、年に4回開催される定例会や必要に応じ随時開催される臨時会において、提案された議案等の審議はもとより、一般質問により市政を問いただしている。これらの本会議・委員会以外に、随時に開催される各委員協議会において、様々な市政に関する案件を慎重審議している。また、日頃より市政に関する調査・研究、報告及び相談といった議員活動も行っている。

後段の本会議・委員会以外の活動については、あまり知られていないため、この部分の議員活動が理解されれば、議員としての全体的な活動が見えてくる。結局そのことが、議会を身近に感じられ、親しまれる議会に結びつく。

個別目標に対するまちづくり評価

議員の地域における継続的な活動や、議会事務局の議会広報活動などの努力は評価でき、それが市民満足度の結果に反映されたと考える。

今後も、市民代表の機関である市議会が、市民にとって身近な存在となり、誰にも透明で、開かれた議会を目指されたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合が、平成19年度基準の18.6%から平成22年実績値28.0%に大きく伸びた。

議会映像、会議録検索、議会ホームページからのインターネットを利用した情報発信も実施されてきたが、大きく寄与したのは、インターネット環境のない方でも、気軽に読める市広報に定例会の様子として審議結果、一般質問要旨、委員会での主な質疑・答弁を4ページに簡潔にまとめた記事を年4回、臨時会は随時掲載し続けてきたことと考える。

また、議員活動として、議員個人や会派単位で市政報告や市民との懇談会等で、市議会の情報を発信するとともに、直接市民から意見を聴取する機会を設けている活動も大きな要因である。

◆柱全体の今後の課題

第29次地方制度調査会「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申」では、議会活動の透明化の見直しを求めており、「本会議のみならず、委員会等の活動も含め、住民にわかりやすいような形で情報公開に努めるべきである。この点については、議案に対する議員の賛否等の議論の経過や議案の情報について、インターネット等も活用していくことが求められる」としている。

インターネット環境が整っていない場合は、会議録検索システム、議会ホームページ、議会映像にはアクセスできない。これら以外の方法を強化する必要がある。

地域資源である市民の傍聴を増やすため、傍聴規則の見直しが課題である。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

市議会議員は、年に4回開催される定例会や必要に応じ随時開催される臨時会において、提案された議案等の審議はもとより、一般質問により市政を問いただしています。これらの本会議・委員会以外に、随時に開催される各委員協議会において、様々な市政に関する案件を慎重審議しています。また、日頃より市政に関する調査・研究、報告及び相談といった議員活動も行っています。

後段の本会議・委員会以外の活動については、あまり知られていないため、この部分の議員活動が理解されれば、議員としての全体的な活動が見えてくる。結局そのことが、議会を身近に感じられ、親しまれる議会に結びつく。